

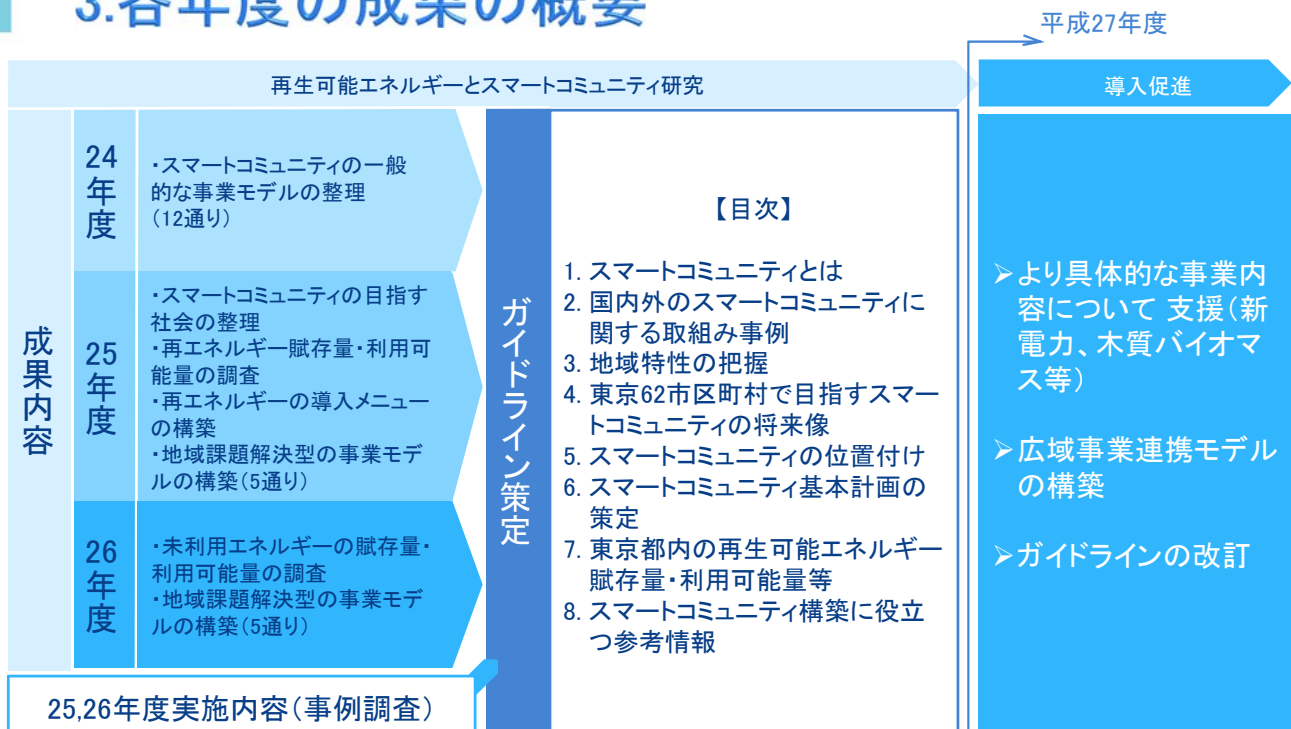
1.背景

- ▶ 東日本大震災の影響を受け、エネルギー問題は喫緊の課題である。
- ▶ 民間主導の取組みが進む中で、基礎的自治体の果たす役割が問われる。
- ▶ スマートコミュニティの実現には、全庁を挙げての取組みが必要である。
- ▶ 環境基本計画等にスマートコミュニティの考え方を反映させる動きがある。

2.目的

- ▶ 最新情報や知見を共有
- ▶ 参加自治体に対し個別の施策・事業立案の支援
- ▶ 再生可能エネルギー及びスマートコミュニティの普及・促進に寄与
- ▶ 62市区町村がスマートコミュニティを導入するにあたっての基本的な情報、考え方、取組み手順等を取りまとめたガイドラインの作成
- ▶ 東京62市区町村の連携体制構築を推進

3.各年度の成果の概要



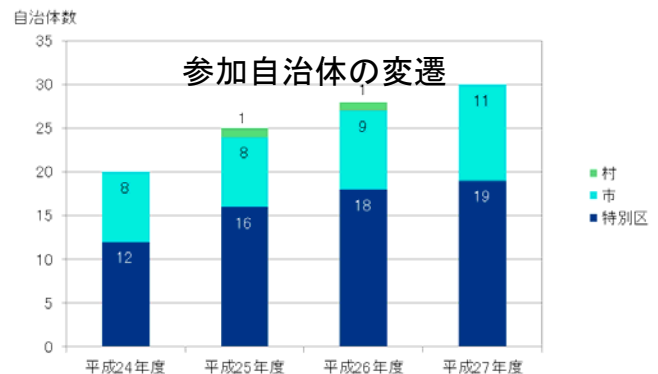
4.事業概要全体図

→ 実施内容から検討内容（成果）に反映された項目

事業名		再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究			導入促進
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施内容	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 研究会（計5回） 見学会（北九州市） オープンゼミ【62市区町村対象】 アンケート調査 個別支援（計5回） 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会（計4回） 見学会（横浜市） 事例調査（5か所） アンケート調査 個別支援（計4回） 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会（計5回） 見学会+事例調査（見：関東近県3か所）（事：3か所） 公開講座 アンケート調査 個別支援（計4回） 	<ul style="list-style-type: none"> 全体会（計3回） 見学会（関東近県3か所） 自治体支援プログラム（計5回） 個別支援（計4回）
	検討内容（成果）	<ul style="list-style-type: none"> スマートコミュニティの一般的な事業モデルの整理 スマートコミュニティの一般的な事業モデルの整理 	<ul style="list-style-type: none"> スマートコミュニティの目指す社会の整理 再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量の調査 再生可能エネルギーの導入メニューの構築 地域課題解決型事業モデルの構築（5通り） 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用エネルギーの賦存量・利用可能量の調査 地域課題解決型事業モデルの構築（7通り） ガイドライン策定 	<ul style="list-style-type: none"> より具体的な事業内容の支援 広域連携の事業モデルの構築 ガイドラインの改訂
参加自治体数		20市区（12区、8市）	25市区村（16区、8市、1村）	28市区村（18区、9市、1村）	30市区（19区、11市）

5.成果のまとめ

- ▶ 年々参加自治体が増加した（下図参照）。
- ▶ 研究会、見学会、事例調査等の実施により、スマートコミュニティに関する知見が深まった（アンケートによる定量評価）【6～8ページ参照】
- ▶ 調査研究の成果をガイドラインに集約した。
- ▶ 導入可能性のあるモデルを検討した（4件）【9ページ参照】
- ▶ 今年度は、導入に向けた検討を行い、国、都、都市計画学会等との関係を深め、具体的な展開に向けた協力体制を構築した。
- ▶ 都と市区町村の連携、多摩地域の資源である木質バイオマスの活用、新電力によるエネルギーの地産地消について検討し、広域連携の必要性を確認した。



6.今後の展開(案)

- ▶ 事務局(特別区協議会)を通じた情報提供を行う。
- ▶ 機会を捉えて自主的な会合(勉強会)を開催する。
 - 特別区協議会主催の環境講演会
 - 国・東京都の29年度予算に関する説明会
 - 木質バイオマス連携事業等の補助金申請 など

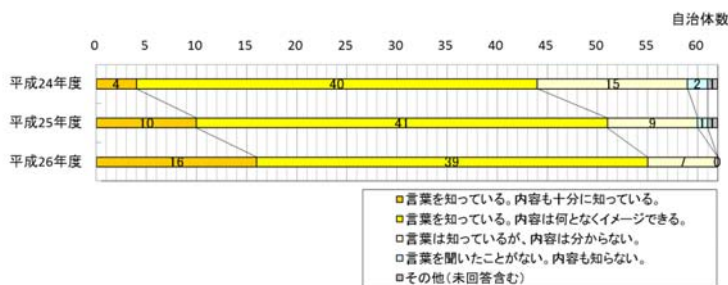
5

【参考】主な実施内容

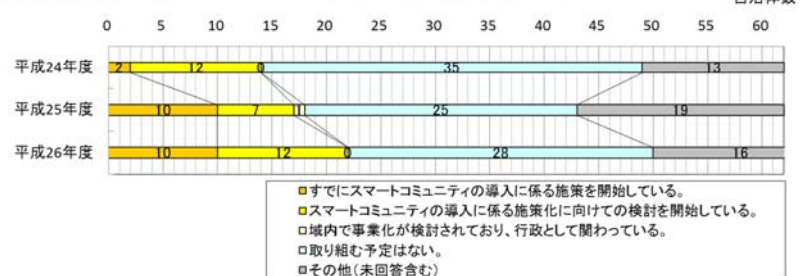
①アンケート調査

H24～26年度の調査では、スマートコミュニティの内容の理解が進み、徐々に行政としての施策が進んでいる(自治体数14→22)。

設問①(1) あなたは、スマートコミュニティを知っていますか？



設問②(1) 貴自治体では、すでにスマートコミュニティの導入に向けた施策を開始していますか？



6